

1. 長期成長ビジョン

環境意識の高まり、顧客の産業構造転換によるニーズの変化に伴い、研究開発力に強みを持つ当社が市場から求められる製品を提供し、文字通り日本産業の潤滑油のような存在を目指す。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

【目指す姿（5～10年後における企業像）】

当社は、持続可能な社会に貢献するマテリアル開発型企业を目指す。バイオマス原料への切替や製品リサイクル提案、油剤の高性能化を通じて、顧客のカーボンニュートラル実現に貢献し、「高機能×環境配慮」分野で中核的役割を担う。

【目指すビジネスモデル】

多様な試作・用途開発の実績をもとに、製造業の現場ニーズに応じた機能材料を柔軟に提案。100%受注生産体制のもと、小ロット試作から量産まで柔軟に対応し、再生油や環境配慮素材の開発を強化。加工油事業を中心に、提案型・高付加価値モデルへの転換を図り、多品種少量でも収益性を確保する。これにより得た利益を原資に積極的な賃上げを行い、継続的な組織力の強化を図る。

【社会に提供する価値】

機能性と環境性を備えた材料により、顧客製品の性能向上や脱炭素対応を支援する。製品仕様や工程への適合性を踏まえた提案を通じて、製造現場に寄り添うソリューションパートナーとなる。バイオマス原料への切替、リサイクル提案、高性能油剤による省エネ支援を通じて、顧客のカーボンニュートラル実現に貢献する。

会社全体の売上成長目標（～2031年）

- 売上高成長率178.6%
- 売上高増加額114億円（2031年売上高：259億円）

会社全体の賃上げ目標

- 0.1%（直近事業年度～基準年度）
- 6.0%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- 気候変動や資源制約の深刻化により、製造業全体で脱炭素や資源循環への対応が強く求められている。加えて、製品性能と環境配慮の両立が前提となり、素材にも機能性と環境性の両立が求められるようになった。
- 自動車分野では、HV市場拡大やEV市場停滞、海外EVメーカーの進出など構造変化が進み、環境対応素材の採用も加速。素材サプライヤーには高い技術対応力が求められている。

こうした変化に対応できなければ、選ばれ続けることはできないという強い危機感があつた。そこで当社では、個別の製品対応に留まらず、企業としての進むべき方向を明確にすべく、中長期的な視点からビジョンを策定した。

内発的動機

- 当社はこれまで、用途や工程に応じた素材処方を提供を通じ、顧客の製品づくりを支えてきた。従来は仕様通りの受託が主流だったが、近年は製品特性や開発スピードに応じた提案型のニーズが増加している。
- 経営陣としても、これまで培ってきた設計力や試作対応力を、単なる製造受託ではなく「付加価値のある素材提案」として活かすべき局面を迎えていると認識している。

再生油や環境配慮型素材を扱う中で、素材を通じた社会課題への貢献や、企業としての責任の高まりを実感するようになった。こうした気づきを背景に、自社の進むべき方向を中長期的に明確化する必要性を感じ、長期ビジョンの策定に至った。

2.補助事業の概要

柔軟な供給体制への転換を目的に、新工場の建設と一連の生産設備の最適配置を実施する。
生産性向上と多品種対応を両立し、生産能力3倍、労働生産性 + 30.8%、給与支給総額 + 6.0%を見込む。

**補助事業の
背景・目的**

高機能・多品種製品への対応力や供給安定性の確保を含め、生産体制を再構築し、柔軟で効率的な製造プロセスへ転換する。生産能力と収益性を高める供給基盤を確立する。

**事業費
(補助額)**

47億円
(12億円)

**設備投資の
内容**

- **本補助事業では、主に新工場の建設と一連の生産設備の導入を実施する。**
- 工場**面積は1.9倍**に拡張され、生産動線も再設計されることで作業効率が向上する。
- 攪拌槽・攪拌機・加温槽などを製品のロットや**用途に応じて最適配置し、段取り時間や不良の発生を抑制**する。
これにより**生産能力は実質3倍**に拡張され、多品種・高性能な潤滑剤や再生油などの量産に対応可能となる。
- 従来**対応が難しかった小ロットや試作にも柔軟に対応できる**体制となり、売上拡大と利益率の改善が期待される。



【建物】1.9倍に拡張



【1階】ゆとりある作業空間



【2階】広い作業スペース



【1階】柔軟な生産レイアウト

目標値	項目	2028年度 (基準年度)	2031年度 (基準年度 + 3年後)
	労働生産性 (単位：万円/人)	1,426	3,192 (年平均上昇率 + 30.8%)
	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	626	746 (年平均上昇率 + 6.0%)
	役員 1 人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 6.0%)
	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	192	198